

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-03-35	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	ひざ痛予防教室	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	関	担当者名	今泉 内線 432
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	介護予防普及啓発事業費					
	01-21-01	高齢者健康推進事業費【介護会計】					
事務事業の種類	新規事業	（29年度	28年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	23年度	根拠	介護保険法		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	02	介護予防の推進				
目的	荒川区で膝関節にトラブルをもつ高齢者は約1万人と推測され、高齢者の閉じこもりの大きな原因となっている。この膝痛（急性期を除く）を有する高齢者に対し、膝痛の原因を理解し、運動プログラムを学び、運動を継続することにより、痛みが軽減し、外出機会の減少、筋力低下を防ぎ、要介護状態となることを予防する。						
対象者等	一般高齢者を中心とした区民全般						
内容	<p>ひざ痛予防講演会 1回150名（区内在住概ね65歳以上の高齢者対象）</p> <p>ひざ痛予防教室（概ね65歳以上のひざ痛予防に関心のある方（有症状、治療中の方を除く）対象）</p> <p>(1)実技コース（4回制・各回50人）1コース</p> <p>プログラム内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育プログラム（痛みのマネージメント、食事、日常生活指導等） ・運動プログラム（ストレッチ、筋力トレーニング、姿勢バランス向上練習など） <p>(2)出張ひざ痛予防教室 1回又は2回制 30-50人 圏域で7コース</p> <p>プログラムの普及と継続を図るため、平成24年度に作成したDVDを活用し、出前講座を行う。</p>						
経過	<p>平成22年度 区、首都大学東京健康福祉学部が共同で、膝痛を有する高齢者に対して膝痛予防プログラムを開発。開発には、区民がモニターとして30名参加し、計10回の教室を実施</p> <p>平成23・24年度 1コース5回を2コース実施</p> <p>平成25年度 講演会を1回、予防教室実技を1コース3回制で実施</p> <p>平成26年度 講演会1回、1コース4回を1コース、圏域で1回制を7コースで実施</p> <p>平成27年度 講演会1回、1コース4回を1コース、圏域の出張教室は1回又は2回制として8コース実施</p> <p>平成28年度 健康推進課へ事務移管して実施</p> <p>平成29年度 より若い世代より予防活動ができるように対象者の年齢枠を広げる健康増進計画をもとに、膝痛とロコモティブシンドロームを合わせて啓発実施する</p>						
必要性	高齢者の膝痛を有する割合は3割程度と高く、その痛みにより、運動不足・筋力低下から日常生活が不活発となることで、要介護状態となるおそれが高いため、その予防が必要である。また、高齢者の身近な場において出張教室を実施することで、広く普及することができる。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
予算額	1,084	1,799	731	660	434	327	283	
決算額（29年度は見込み）	711	1,633	218	616	402	63	283	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	膝痛予防講演会 実施回数	-	1	1	1	1	1	1
	膝痛予防教室 実施回数	10	10	3	11	16	4	4
	膝痛予防教室 参加実人員	89	46	93	249	269	127	270

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	予防教室	313	報償費	予防教室	0	報償費	予防教室	185
	講演会	39		講演会	39		講演会	39
需用費	予防教室	27	需用費	予防教室	8	需用費	予防教室	22
	講演会	7		講演会	10		講演会	8
使用料賃借料	講演会会場費	16	使用料賃借料	講演会会場費	6	使用料賃借料	予防教室	9
							講演会会場費	19
						役務費	郵送料	1

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		156	行政収入	地方税		0
	物件費		24		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		2,574
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		39		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		2,574
	賞与・退職給与引当金繰入額		6		行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,349
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		225		通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,349
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		2,349		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明	
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み		目標値(38年度)
標	膝痛が軽減した人の割合(%)	100	61.9				4回制教室で、終了時に痛みが軽減した人の割合(27年度まで)
	プログラムの満足度(%)		88.4	88.0	88.0		教室参加者におけるプログラムに対する満足度
	効果を感じる人の割合	93.7	86.4				4回制参加者で終了時に効果を感じた人の割合(27年度まで)

問題点・課題	<p>予防のため、膝痛になる前より若い世代から取り組む必要がある。 高齢者で膝痛を抱える方は30%以上とされているため、一部こぼれ体操会場等においても、膝痛予防に関する知識と体操・マッサージ等のプログラムを実施しているがより一層の普及が必要である。</p>
他区の実況	(実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区) 講演会のみ7区、実技を交えた教室等を13区で実施。

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
引き続き区報などで広く参加者を募集し、必要とする人が参加できる教室とする。	講演会と教室合わせて区内5か所で実施した。年齢制限を無くし、早期からの予防活動が出来るようにした。	引き続きこぼれ体操会場でひざ痛予防の体操も実施し地域で多くの人が取り組めるようにする。
	より身近な会場で実施するため、区内4会場で1日制で実施するほか、「どこでも健康教室」でも媒体を利用して啓発を行った。	ひざ痛予防講演会 1回 ひざ痛予防教室はロコモ対策とともに健康づくり事業として展開していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	休止・完了	より若い世代から予防的な啓発を行うために健康づくり支援事業に組み込み、健康増進計画に則りロコモティブシンドローム対策とともに多様な方法で展開していく。

況議(要旨)問質状	
-----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		1,091	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		979	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		43	行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,112	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		2,112	通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,112		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		2,112		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	指導件数(個別)	108	115	108	120	120	
	訪問により機能を維持向上できた割合(%)	84.2	41.6	55.6	60	60	

問題点・課題	予約の枠がすぐに埋まり、必要な方がタイムリーに使用できない事がある。 指標の「訪問により機能を維持向上できた割合」は指導員の判断を加える必要がある。
他区の実況	(実施 7 区 未実施 15 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	利用者の条件設定について検討する。	理学療法士の関与がある場合は対象から除外し、対象の選定上の支障はなく、効果的な指導ができた。	評価をもとに、必要時うちでり八ピリ等介護予防事業への連動を働きかける。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	ニーズがあり、自立支援のためには必要な事業であり、継続する。

議(要旨)問状	
---------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-03-37	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	介護予防普及啓発事業	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	堀	担当者名	深瀬、森、菊地、小清水
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	--	01-02-01	通所型サービス事業費				
		01-02-01	地域介護予防活動支援事業費【介護会計】				
事務事業の種類	新規事業（29年度）	28年度	建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	17年度	根拠	介護保険法、健康増進法、地域保健法		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	02	介護予防の推進				
目的	加齢による心身の機能低下により、生活が不活発になり介護が必要な状態となることを改善・予防する知識と具体的な活動を推進し、区民の健康寿命の延伸を目指す。まず、普及啓発としてより広く周知し、介護予防に関する意識の向上をねらうとともに活動に結びつけ、個々の健康状態の向上につなげる。						
対象者等	【各講演会・出張型教室・老人福祉センターでの介護予防事業】 一般高齢者 【口腔保健教室・低栄養予防教室】 サービス事業対象者および一般高齢者						
内容	【口腔保健講演会・低栄養予防講演会・認知症予防講演会】 一般高齢者を対象に口腔保健は年2回（2日制）・低栄養予防は年1回、認知症予防は年2回程度開催。 【口腔保健教室・低栄養予防教室・疾患別栄養講座（1回）・出張型教室】 サービス事業対象者及び一般高齢者に対し、地域包括支援センターとともに各地区において出張形式で実施（保健師、歯科衛生士、栄養士による実施）。 【荒川老人福祉センターの介護予防事業】 区民の健康づくり及び介護予防活動を推進するため、老人福祉センターにおいて介護予防事業（介護予防教室の実施や各種計測及び相談受付を行う健康アップステーションの開設等）を実施。						
経過	平成23年度 転倒予防・低栄養予防・口腔保健・尿失禁予防・認知症予防・要介護の原因別の教室を実施。 平成25年度 総合的な介護予防講座として「65歳からの健康づくり講座」（後に「65歳からの自分磨き」へ改名）を開始。 平成28年度 「65歳からの自分磨き」「尿失禁予防講演会」を健康推進課へ事務移管。 平成28年10月 老人福祉センターにおいて介護予防事業と健康アップステーションを開始。						
必要性	健康寿命延伸のためには、健康づくりや介護予防への取組が必要である。そのためには、動機づけを目的とした普及啓発、体験、実践の場づくりが欠かせない。様々な切り口で実施する必要がある。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		7,398	7,449	8,362	11,669	12,307	18,882	21,202
決算額（29年度は見込み）		6,993	6,927	6,962	10,405	10,658	15,676	21,202
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	講演会開催回数	6	8	7	7	8	5	5
	講演会参加者数	573	634	792	594	731	636	600
	教室開催回数	72	59	65	88	66	56	55
	教室参加者数	1,909	1,798	2,270	2,646	2,269	2,160	2000

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬・共済費等	非常勤職員	8,972	報酬・共済費等	非常勤職員	8,417	報酬・共済費等	非常勤職員	8,535
報償費	講演会・教室謝礼	1,250	報償費	講演会・教室謝礼	789	報償費	講演会・教室謝礼	1,532
旅費	特別旅費	2	旅費	特別旅費	4	旅費	特別旅費	35
需用費	食糧費・消耗品費	348	需用費	食糧費・消耗品費	432	需用費	食糧費・消耗品費	667
委託料	非常勤肝炎検査等	32	委託料	介護予防事業委託料、肝炎検査等	5,939	委託料	介護予防事業委託料、肝炎検査等	10,342
使用料賃借料	会場使用料	54	使用料賃借料	会場使用料	77	使用料賃借料	会場使用料	80
			負担金	非常勤職員児童手当拠出金	15	負担金	非常勤職員児童手当拠出金	11

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		8,628	行政収入	地方税		0
	物件費		6,455		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		804		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		52
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		52
	賞与・退職給与引当金繰入額		336		行政収支差額(a)-(b)=(c)		16,171
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		16,223		通常収支差額(c)+(d)=(e)		16,171
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		16,171		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	講演会参加者数	594	731	700	700	700	認知症を含み、熱中症は含まない
	教室参加者数	2,646	2,269	2,000	2,000	2,000	認知症を含み、熱中症は含まない

問題点・課題	<p>【栄養】独居や2人暮らし世帯の増加に伴い、低栄養の高齢者が増加する。食生活の工夫や改善をしていく必要がある。</p> <p>【口腔】参加率を上げるためタイトルや周知方法に工夫が必要である。(教室では口腔保健のみならず栄養・運動面への効果も盛り込むこと等)</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
関連する口腔保健と栄養を合わせたテーマとすることにより生活に密着した教室を実施する。	関連する口腔保健と栄養をテーマにすることで効果的な教室が実施でき、機会を増やして欲しいとの要望があるなど好評であった。	地域包括支援センターやみまもりステーションと協力し普及啓発を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	高齢者が介護予防に積極的に取り組み、できるだけ長く健康を維持するよう、引き続き推進していく。

議(要旨)問(状)	平成22年度決算特別委員会 高齢者の口腔ケア対策の整備
-----------	-----------------------------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-03-38	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	健康推進リーダー育成		部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	堀	
			担当者名	篠塚	内線	2678	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-10	地域介護予防活動支援事業費【介護会計】					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	14年度	根拠	介護保険法、地域保健法、健康増進法			
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	02	介護予防の推進				
目的	区民の中から、荒川ころばん・せらばん体操を推進するリーダーを育成することにより、区民主体の介護予防活動を推進し、広く地域に展開する。						
対象者等	介護予防事業に関心があり、健康推進リーダーとして活動する意欲を持った方。						
内容	1 荒川ころばん体操リーダー養成講座 区民向けに荒川ころばん・せらばん体操のリーダー養成講座を実施。年1回、8日制。首都大学東京健康福祉学部と共催。 2 荒川ころばん体操自主向けリーダー養成講座 地域においてころばん体操が実施されるよう、自主活動向けリーダー養成講座を実施。年1回、3日制。 3 荒川ころばん体操リーダー交流会 リーダーの活動支援として、体操・レクリエーション・参加者との関わり方等についてのスキルアップ講座や情報共有のための交流会を年3回開催。より積極的に意見交換できるように地区別交流会を再開						
経過	平成14年度 ふれあい健康リーダーと認知症予防活動リーダー養成講座を開始 平成15年度 ころばん体操を広く区民に普及させることを目的に荒川ころばん体操推進リーダーを育成 平成16年度 せらばん体操リーダーを育成 平成17年度 おたっしゃランチ開始に伴い、おたっしゃランチリーダー育成 平成19年度 荒川ころばん体操の積極的な普及啓発を行うことを目的にころばん体操キャラバン隊を結成 平成24年度 ふれあい健康教室の終了、ランチ事業の改正に伴い健康推進リーダー育成として改編 平成25年度 高齢者施設・事業者向けリーダー講習会の実施 平成26年度 自主活動向けリーダー講習会の実施 平成27年度 男性向けころばん体操教室のリーダー支援をし、自主活動2会場立ち上げ 平成28年度 組織改正により健康推進課へ事務移管 自主活動5会場立ち上げ ころばん体操簡易版（愛称名「あらみん体操」）を11人の新たなモニターと開発						
必要性	介護予防事業を広く展開するうえで健康推進リーダーの育成は必要不可欠なものとなっている。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		735	898	741	685	674	4,173	937
決算額（29年度は見込み）		531	352	318	417	462	1,283	937
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	養成講座修了者数	35	46	54	25	15	16	26
	連絡会参加者数(延べ)	481	380	287	334	327	205	350
	リーダー活動者数(延べ)	211	241	227	240	252	138	255

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	リーダー養成講座等謝礼	313	報償費	リーダー養成講座等謝礼	334	報償費	リーダー養成講座等謝礼	432
需用費	食糧費・消耗品費	121	需用費	食糧費・消耗品費	445	需用費	食糧費・消耗品費	323
使用料等	会場使用料	28	委託料	普及啓発用テキスト・DVD制作	476	使用料等	会場使用料	81
			使用料等	会場使用料	28	備品購入費	普及啓発用プロジェクター	102

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		315	地方税		0	
	物件費		949	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		334	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		12	行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,611	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		1,611	通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,611		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,611		
備考	行政費用では物件費が949千円と最も多く、うち消耗品等の需用費が445千円、DVD制作等に係る委託料が476千円となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	養成講座修了者数	25	15	16	26	26	
	リーダー活動者数	156	164	138	160	180	

問題点・課題	<p>1 高齢化などによりリーダーの活動数が減少している。</p> <p>2 活動しているリーダーのモチベーションを維持し、資質の向上を図るために、スキルアップ研修やリーダー交流会に創意工夫が必要である。</p> <p>3 簡易版ころばん体操（あらみん体操）について世代を超えて実施されるように普及啓発を図る必要がある。</p>
他区の実況	(実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	講座やコミュニティカレッジのほか、ころばん体操会場でリーダーから養成講座を紹介してもらう等周知に力を入れる。	リーダー養成講座には会場のリーダーから誘いを受けた方が多く参加し、行き慣れた会場に登録することで活動が継続した。	健康推進課のチャレンジ事業の修了者やコミュニティカレッジのなかから募集し、若い人材をリーダー活動につなげる。
	各会場のリーダーの活躍状況を交流会で発表し、リーダー同士が刺激し合えるよう、促していく。	全体交流会の中で地区別交流を設け、リーダー同士刺激し合うことができた。また、キャラバン隊で佐渡市との交流を行った。	地域単位の交流会を持ち、リーダー活動にリーダー積極的取り組みるように支援していく
	簡易版ころばん体操を開発する。	簡易版ころばん体操（あらみん体操）を首都大学東京の協力のもとに11人の区民モニターと開発した。	ころばん体操リーダーにもあらみん体操を普及し、リーダー活動の底辺を広げていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	介護予防の担い手として核となるリーダーであり、介護予防を区民が主体的に展開していくために育成を強化する。

議(要)質(問)状	平成19年三定 高齢者対策について 介護保険制度・地域支援事業を活用した介護支援ボランティア制度の実施 平成21年一定 同上
-----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-03-39	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業 (訪問型サービス)	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	堀	担当者名	池島、細川、内線
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(29年度)	08-08-10	介護予防・日常生活支援総合事業(訪問型サービス)					
	01-01-02	訪問介護費					
事務事業の種類	新規事業 (29年度 28年度)		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	27年度	根拠	介護保険法		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価 事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	02	介護予防の推進				
目的	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、要支援者自身の能力を最大限生かし、自立の促進や要介護状態となること及び重症化の予防を図ることを目的とする。						
対象者等	サービス事業対象者(「基本チェックリスト」により該当となった者) 又は要支援の認定を受けた者						
内容	<p>1 第1号訪問事業訪問介護(ホームヘルプ) 訪問介護員(ホームヘルパー)が利用者の自宅を訪問し、食事・排泄・入浴などの身体介護や、掃除・洗濯・買い物・調理などの生活援助を行う。利用回数は、利用者ごとのケアプランに基づき週1回または2回程度。国基準でサービスを提供。</p> <p>2 おうちでリハビリ 理学療法士等が利用者の自宅を訪問し生活機能改善に向けたアセスメントを行う。利用者は作成したプランに基づき訪問介護員(ホームヘルパー)とともに生活機能改善に取り組む。利用期間は週1回、3か月。</p> <p>3 おうちで栄養診断 管理栄養士が利用者の自宅を訪問し栄養改善を行う。利用期間は全3回(初回 初回から概ね2週間後 前回訪問から概ね1か月後)</p>						
経過	<p>【介護保険法改正により平成27年度から「介護予防・日常生活支援総合事業」として実施】</p> <p>1 第1号訪問事業訪問介護(ホームヘルプ) 平成27年度 介護保険法改正により予防給付から総合事業として市区町村の実施に移行。</p> <p>2 おうちでリハビリ 平成26年度(27年2月) 訪問型の短期集中予防サービスとして事業開始。 平成27年度 介護保険法改正により総合事業へ移行。</p> <p>3 おうちで栄養診断 平成28年度(11月) 訪問型の短期集中予防サービスとして試行し、29年度本格実施。</p>						
必要性	高齢者がそれぞれの状態や状況に応じて必要なサービスを受けられるよう多様なサービスの充実が必要である。						
実施方法	(3委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 第1号訪問事業訪問介護は、みなし指定業者制度により実施						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
予算額			0	38,035	156,897	140,577	122,326	
決算額(29年度は見込み)			0	94	101,095	104,846	122,326	
実績の推移	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
実績の推移	おうちでリハビリ利用者実人数				4	20	15	30
	第1号訪問事業訪問介護の利用者延人数					5567	5799	7180
	おうちで栄養診断利用者実人数						9	70

予算・決算の内訳								
平成27年度(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	講師謝礼、アセスメント料	418	報償費	講師謝礼、アセスメント料	221	報償費	訪問介護講師謝礼	39
需用費	消耗品	65	需用費	消耗品	7	報償費	訪問型サービス講師謝礼・アセスメント料	1,061
委託料	訪問事業委託料	592	委託料	訪問事業委託料	338	需用費	訪問型サービス消耗品費	15
負担金補助等	訪問介護費	100,020	負担金補助等	訪問介護費	104,280	需用費	訪問介護消耗品費	8
						委託料	訪問事業委託料	2,496
						使用料等	会場使用料	14
						負担金補助等	訪問介護費	118,693

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		5,925	行政収入	地方税		0
	物件費		345		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		104,501		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		231		行政収支差額(a)-(b)=(c)		111,002
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		111,002		通常収支差額(c)+(d)=(e)		111,002
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		111,002		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	おうちでリハビリ改善率		75	88.9	80	80	事業開始時と終了時の状況比較。向上と維持の割合。
	おうちで栄養診断改善率				80	80	事業開始時と終了時の状況比較。向上と維持の割合。

問題点・課題	おうちでリハビリの利用者数が少ない。ケアマネジャー等関係者や対象者への周知が不足していると思われる。 介護保険の法改正と第7期荒川区高齢者プランの作成に合わせ、訪問型サービスについて検討が必要である。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
利用者増加のため、事業者説明会、介護関係者の勉強会等での事例報告、ケア倶楽部及び区報掲載等を行い、周知する。	研修会の講師を現場で指導している方に依頼し、講話と寸劇でわかりやすく説明した。ケア倶楽部や区報掲載を行った。	引き続き、事業者説明会、介護関係者の勉強会等で事例報告を行い、ケア倶楽部及び区報掲載等を行い、周知を図る。
		第7期高齢者プラン策定に向けて、関係機関と連携を取りながら、訪問型サービスについて検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	平成27年4月に開始した総合事業に要支援者等を適切につなげ、要介護にならないよう介護予防を推進していく。

議(要旨)状	平成27年度6月会議 平成27年度9月会議	要支援に向けた事業がボランティアに委ねる総合事業で機能する補償はあるか 国基準を引き続き実施し、安上がりな事業への誘導策を行わないこと
--------	--------------------------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-03-40	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業 (通所型サービス)	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	堀	担当者名	元田 内線 2679
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(29年度)	01-02-01	通所型サービス事業費					
	01-02-02	通所介護費					
事務事業の種類	新規事業 (29年度 28年度)		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	27年度	根拠	介護保険法		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価 事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	02	介護予防の推進				
目的	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、要支援者自身の能力を最大限生かし、自立の促進や要介護状態となること及び重症化の予防を図ることを目的とする。						
対象者等	サービス事業対象者(「基本チェックリスト」により該当となった者) 又は要支援の認定を受けた者						
内容	<p>1 第1号通所事業通所介護(デイサービス) 食事や入浴などの日常生活支援、生活機能向上のための機能訓練や口腔機能向上サービス等の提供を行う。利用回数は、利用者ごとのケアプランに基づき週1回または2回程度。国基準でサービスを提供。</p> <p>2 高齢者来食サービス(おげんきランチ) 食事の提供のほか、運動を中心に口腔・栄養改善等のプログラムを実施。年2回、体力測定とアンケートに基づき、定期評価会議を行う。区内12会場で週1回実施、利用期間は1年。</p> <p>3 まるごと元気アップ教室 運動を中心に、口腔・栄養改善等のプログラムを実施。利用開始前・終了時に体力測定・アセスメントを行い、1か月ごとにモニタリングを行う。ふれあい館5か所実施。利用回数は、全17回、利用期間は約4か月。</p>						
経過	<p>介護保険法改正により平成27年度から「介護予防・日常生活支援総合事業」として実施</p> <p>1 デイサービス 平成27年度 介護保険法改正により予防給付から総合事業として市区町村の実施に移行</p> <p>2 おげんきランチ 平成18年度 区内通所介護サービスセンターで実施 平成24年度 会場を増やし、運動機能向上を主眼に置き利用期間を定め、評価会議を実施 平成26年度 口腔機能評価を体力測定時に追加 平成27年度 安全な運営のため全会場に看護師を配置</p> <p>3 まるごと元気アップ教室 平成24年度 介護予防強化推進事業のモデル事業として開始</p>						
必要性	高齢者がそれぞれの状態や状況に応じて必要なサービスを受けられるよう多様なサービスの充実が必要である。						
実施方法	(3委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 第1号通所介護通所介護は、みなし指定業者制度により実施						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額				0	46,460	369,652	344,919	332,237
決算額(29年度は見込み)				0	41,090	265,814	309,131	332,237
実績の推移	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	おげんきランチ参加者実人数	92	142	176	179	187	191	200
	まるごと元気アップ参加者実人数		52	120	105	101	108	120
	第1号通所事業通所介護の利用者延人数					8132	9660	11188

予算・決算の内訳								
平成27年度(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	講師等謝礼	644	報償費	講師等謝礼	170	報償費	講師等謝礼	645
需用費	消耗品	12	需用費	消耗品	10	需用費	消耗品	22
委託料	通所事業委託料	31,469	委託料	通所事業委託料	34,409	役務費	講師手数料、損害保険料	233
負担金補助等	通所介護費	233,689	負担金補助等	通所介護費	274,437	委託料	通所事業委託料	35,094
			賃金	臨時職員賃金	73	負担金補助等	通所介護費	296,227
			役務費	講師手数料	33	使用料賃借料	会場使用料	15

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		9,761	地方税		0	
	物件費		34,525	国庫支出金		111,341	
	維持補修費		0	都支出金		55,327	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		274,607	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		191,433	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		358,101	
	賞与・退職給与引当金繰入額		381	行政収支差額(a)-(b)=(c)		38,827	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		319,274	通常収支差額(c)+(d)=(e)		38,827		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		38,827		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	おげんきランチ改善率		78.3	69.5	70	70	事業の開始時と終了時の体力測定の結果を比較 向上と維持の割合
	まるごと元気アップ教室改善率		79.4	73.3	75	75	事業の開始時と終了時の体力測定の結果を比較 向上と維持の割合

問題点・課題	区独自のサービスの利用者数が少ない。 機能改善のため、生活習慣の改善ができるよう教室参加時から働きかけているが習慣化に繋がりにくい。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
新たなサービスの実施に向けて具体的な検討を行う。	介護保険課や介護事業者との話し合いを実施し、新たなサービスや方向性について検討を行った。	関係機関と連携を図りながら、平成30年度の法改正に向け区独自基準を策定していく。
チラシや区報掲載以外で、関係者が集まる会議の場を利用し、事例の報告や勉強会を実施し、活用を促す。	介護予防連絡会、事例報告や意見交換会等、事業説明会を実施し、事業の周知を図った。	引き続き、積極的に事例報告会や勉強会などを実施し、地域包括支援センター等に活用を促す。
利用者が、終了後も継続して運動を行い機能改善が行えるよう、各自の目標を明確化し支援していく。	利用者個人の目標を明確化するために、書類(計画・評価表)の追加やプランナーが提出したプランに対するアドバイス等を行った。	事業者を通じて利用者が教室での内容を習慣化できるよう工夫する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	平成27年4月に開始した総合事業に要支援者等を適切につなげ、要介護にならないよう介護予防を推進していく。

議会議決(要旨)	平成27年度6月会議 平成27年度9月会議	要支援に向けた事業がボランティアに委ねる総合事業で機能する保証はあるか 国基準を引き続き実施し、安上がりな事業への誘導策を行わないこと
----------	--------------------------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		4,527	行政収入	地方税		0
	物件費		51,394		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		482		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		456
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		456
	賞与・退職給与引当金繰入額		177		行政収支差額(a)-(b)=(c)		56,124
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		56,580		通常収支差額(c)+(d)=(e)		56,124
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		56,124		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	介護予防ケアマネジメント件数		9,583	10,109	10,614	10,614	

問題点・課題	ケアマネジャーや居宅介護支援事業所における介護予防ケアマネジメントのより一層の質の向上を図る。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
利用者状況や実績評価等から把握した課題等をケアマネジメントに反映する仕組みについて検討していく。	事業を担当する保健師が、各利用者のケアプランを確認し、課題や目標設定等についてケアマネジャーに助言指導を行った。	引き続き、ケアマネジメントの質の向上を図るため、総合事業利用時にケアプランを確認し、必要に応じて助言指導する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	効果的で効率的な介護予防事業を展開し、介護予防を推進していく。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		4,285	行政収入	地方税		0
	物件費		14,421		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		167		行政収支差額(a)-(b)=(c)		18,873
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		18,873		通常収支差額(c)+(d)=(e)		18,873
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		18,873		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	開催会場数	5	5	7	7	7	平成25年度は前期2会場後期5会場
	終了者で地区活動につながっている数(人)	71	41	123	134	155	

問題点・課題	参加者数が少ない。 男性参加者が少ない。 終了後、グループ化を図り活動するために場所の開拓が必要である。
他区の実況	(実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区) 教室の開催、予防プログラムの決定、運営費の補助等 葛飾・練馬・板橋・北・豊島・大田・目黒・品川・墨田・台東・新宿・港・千代田・世田谷区

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
必要時、家族・事業者・包括と連携し、早期発見・早期治療に繋がれるような取組を行う。	区の事業担当者を中心に、利用者への支援体制作りや早期治療に向け、家族・事業者・包括と連携し、終了後の生活環境を整えた。	引き続き、必要時利用者の支援を関係機関と連携して対応する。
終了者が、ふれあい館事業や参加者同士の集まりなどに参加できるような働きかけを続けていく。	終了後に向け仲間作りを意識した具体的な活動を提案したり、参加者向け事業のアンケートを実施し、次回の教室に役立てた。	終了後の活動に向けて、より一層事業者とふれあい館事業が連携するよう、ふれあい館に働きかける。
周知方法を検討する。	チラシを見直し、事業者からアイデアを募る等連携して取り組んだ。教室のプログラムを掲載し具体的でわかりやすいものとした。	事業者と共に利用者募集に向けた活動を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	継続	予防活動への取組は重要なため、より参加者を増やし継続する。

況議(要質問状)	平成27年度6月会議 軽度認知障害への筋トレ効果について
----------	------------------------------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-03-43	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	認知症サポーター、キャラバン・メイト	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	堀	担当者名	深瀬
				内線			2666
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	認知症総合支援事業費【介護会計】					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠	介護保険法、地域保健法、健康増進法		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	02	介護予防の推進				
目的	認知症への正しい理解をもち、地域で支えるサポーターを養成し、認知症の人やその家族が安心して暮らせるまちづくりを推進する。						
対象者等	区内在住・在勤の方						
内容	1 認知症サポーター養成講座（所要時間は1時間～1時間30分）地域団体や職域団体等を対象に地域で認知症の理解とその対応方法、家族支援などを学び、認知症の方や家族を支援するサポーターを養成する。 2 認知症サポーターステップアップ講座 認知症サポーター養成講座で学んだことを生かし、地域での活動につながるよう支援を行う。 3 認知症キャラバンメイト養成講座 年1回（所要時間は1日制6時間） 認知症サポーター養成講座を行う講師を養成する。登録済みのメイトと企画、運営フォローを行う。 4 認知症キャラバンメイト連絡会 年2回実施 キャラバン・メイトの連絡会及び学習会を実施し、認知症サポーターの育成や関係機関とのネットワーク構築について検討、キャラバンメイトのスキルアップを行う。 5 認知症介護教室 メイトの会ごとの認知症介護に関する講演会。平成29年度は各圏域計5回開催予定。						
経過	1 平成18年度 キャラバン・メイト養成講座を実施。平成19年度 サポーター養成講座を実施。 2 平成19年度 自主的な活動である「認知症サポーター劇団 あら笑座」が結成。区内外で演劇を活用して楽しみながら普及啓発活動を実施。 3 平成23年度 キャラバンメイトによる「地域づくり検討会」を実施、尾久地区で「キャラバンメイトの会 元氣かい」が結成。以降「あらにん会（荒川地区、24年度）」「まちなかメイト（町屋地区、24年度）」「オレンジメイト（日暮里地区、25年度）」「キャラバンメイトの会（南千住地区、26年度）」が結成され、地域ごとに「認知症に関する活動」を展開。 4 平成26年度以降 メイトの会ごとに認知症介護に関する講演会・認知症迷子高齢者声掛け講習会・介護者向け懇談会等を実施。 5 平成28年度 各圏域で公募型認知症サポーター養成講座を実施。また、認知症サポーターステップアップ講座を実施したほか、認知症疾患医療センターあべクリニックとの共催による認知症講演会を開催。						
必要性	高齢化の進展とともに、今後認知症高齢者が増加すると推定される。そのため、認知症の人やその家族を理解し、認知症になっても安心して地域で過ごせるような地域づくりが求められている。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		2,960	1,537	1,481	1,436	1,496	1,774	1,912
決算額（29年度は見込み）		610	724	963	1,034	1,106	1,377	1,912
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	サポーター養成講座実施回数	49	22	31	34	57	53	50
	サポーター養成講座受講者数	1,091	442	932	1062	1863	2169	1500
	キャラバン・メイト養成講座実施回数	2	1	1	1	1	1	1
	キャラバン・メイト養成講座参加者数	67	32	50	32	37	67	40

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
賃金	保健師雇上げ	647	賃金	保健師雇上げ	872	賃金	保健師雇上げ	1,057
報償費	養成講座講師謝礼	20	報償費	養成講座講師謝礼	66	共済費	社会保険料	16
需用費	養成講座消耗品	279	需用費	養成講座消耗品	361	報償費	養成講座講師謝礼	346
役務費	郵便料	32	役務費	郵便料	66	需用費	養成講座消耗品	384
使用料賃借料	養成講座会場使用料	3	使用料賃借料	養成講座会場使用料	12	役務費	郵便料	51
備品購入費	講座用パソコン	125				使用料賃借料	養成講座会場使用料	60

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		8,375	地方税		0	
	物件費		1,311	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		66	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		327	行政収支差額(a)-(b)=(c)		10,078	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		10,078	通常収支差額(c)+(d)=(e)		10,078		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		10,078		
備考	行政費用では物件費1,311千円のうち872千円は賃金が占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	キャラバン・メイト登録者数	238	253	270	270	300	活動実績のない方は、登録を削除している。
	サポーター養成講座回数	34	57	70	70	70	
	サポーター養成講座受講者数	1,062	1,863	2,000	2,000	2,000	

問題点・課題	認知症サポーターの中から、より活動を推進する人材を育成し、「見守り」から一歩進んだ体制整備を構築する必要がある。このため、ステップアップ講座の内容を検討し実施する。 認知症キャラバンメイト受講者数は増えているが活動者が定着しない。養成講座終了後に地区ごとに介護講演会を実施するなど、地域でのメイトの活動の活性化が必要。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	学校や区職員等に認知症サポーター養成講座を実施する。	区職員や小中学校、高校で認知症サポーター養成講座を実施した。	引き続き、区職員や小中学校に対し、認知症サポーター養成講座の開催を働きかける。
	引き続き、圏域ごとのキャラバンメイトの活動を支援する。	圏域ごとのキャラバンメイトの会によるイベントの企画・運営を認知症地域支援推進員が相談役となり、活動を支援した。	認知症地域支援推進員とともに、地域での認知症キャラバンメイトの活動の場を広げていく。
	認知症サポーターの中から、より活動を推進する人材を育成し、「見守り」から一歩進んだ体制整備を構築する。	認知症サポーター受講者を対象に、認知症サポーターステップアップ講座を企画・実施した。	認知症サポーターステップアップ講座を開催し、認知症カフェや地域など、地域で活動していくきっかけづくりを図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	認知症高齢者と家族を支援する地域づくりを図り、関係機関との連携を強化する。

議(要質旨)況	平成18年二定 区民との協働で「認知症を知るキャンペーン」の積極的推進について 平成27年度11月会議 認知症サポーターの拡大とさらなる意識の向上策 平成28年度 6月会議 認知症施策の充実 認知症サポーター及びキャラバンメイトの養成目標の引き上げ
---------	---

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-03-44	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	認知症総合事業		部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	堀	
			担当者名	篠塚・深瀬	内線	2666	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	認知症総合支援事業費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	26年度	根拠	介護保険法、地域保健法、健康増進法		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	02	介護予防の推進				
目的	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す。						
対象者等	1 区内在住・在勤の方 2 おおむね65歳以上の高齢者、その家族、介護サービス事業者及び関係機関						
内容	1 体制強化 認知症地域支援推進員を各地域包括支援センターに配置 2 認知症早期発見・早期診断 (1) 認知症支援コーディネーター事業 区と医療機関が協働し、訪問等により認知症の疑いのある方を適切な医療・介護サービスに繋げる事業を実施。 (2) 認知症初期集中支援推進事業 医療・介護専門職が、認知症の方及びその家族に対し初期支援を行う 「認知症初期集中支援チーム」配置・モニタリングのため検討委員会を開催する。 (3) 冊子「知って安心認知症」を作成し認知症の正しく理解するよう周知。冊子には「認知症チェックリスト（10項目）」、「ケアパス（支援の流れ）」を掲載。 3 介護者・家族支援 認知症カフェ（オレンジカフェ）助成事業 認知症の方や家族との交流を目的に認知症カフェを実施する団体の補助						
経過	1 平成25年度 認知症早期発見・早期診断推進事業に基づきコーディネーターを配置。 2 平成27年度 荒川区オレンジカフェ事業補助金交付要綱を制定。 認知症早期発見・早期診断推進事業が認知症支援コーディネーター事業と名称を変更。 3 平成28年度 荒川区認知症地域支援推進事業実施要綱を制定し、認知症地域支援推進員を各地域包括支援センターに配置。 オレンジカフェ助成事業の見直しを行い、補助要綱を改正。 認知症チェックリストを区民へ発送し、認知症の早期発見と周知を実施。 荒川区認知症初期集中支援推進事業実施要綱及び荒川区認知症初期集中支援チーム検討委員会設置要綱を制定。 認知症初期集中支援チーム検討委員会を2回実施。平成29年1月から認知症初期集中支援						
必要性	高齢化の進展とともに、今後認知症高齢者が増加すると推定される。そのため、認知症の方やその家族が認知症になっても住み慣れた地域で継続して生活が出来るような環境整備が求められている。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額						757	53,423	53,509
決算額（29年度は見込み）					-	202	51,235	53,509
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	認知症相談案件数			10	36	93	105	100
	アウトリーチ相談案件数			8	10	11	1	10
	認知症カフェ数						4	7
	チーム相談案件数						2	10

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品・パンフレット	202	報償費	委員報酬	198	報償費	委員報酬	292
			需用費	消耗品・パンフレット	429	需用費	消耗品・パンフレット	573
			役務費	郵送料	373	役務費	郵送料	3
			委託料	認知症事業委託料	50,222	委託料	認知症事業委託料	52,212
			負担金補助	認知症カフェ補助金	12	負担金補助	認知症カフェ補助金	430

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		8,268	地方税		0	
	物件費		51,025	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		210	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		322	行政収支差額(a)-(b)=(c)		59,826	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		59,826	通常収支差額(c)+(d)=(e)		59,826		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		59,826		
備考	行政費用では物件費が51,025千円と最も多く、認知症地域支援推進員の配置に係る委託料が49,600千円とその多くを占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	認知症相談実件数	36	93	50	50	50	
	アウトリーチ相談実件数	10	11	15	15	15	年度新規相談のみ
	オレンジカフェ補助件数		0	1	5	5	

問題点・課題	関係部署や区内医療機関等に対し、初期集中支援チームやアウトリーチ事業の周知を図る必要がある。 認知症カフェの周知は基本的に個々の実施団体に任されており、区内の認知症カフェについて全体的な周知が必要である。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
認知症地域支援推進員が中心となり、認知症ケアパスを作成する。	認知症地域支援推進員が中心となり認知症ケアパスを作成し、既存する冊子「知って安心認知症」に掲載した。	冊子内ケアパスの活用状況を確認し、検証していく。配布する対象者の拡大を検討する。
認知症支援コーディネーター事業について、会議等で再度説明していく。	認知症支援コーディネーター事業について、関係者が集まる会議等で説明した。	引き続き、認知症支援コーディネーター事業について、関係者が集まる会議等で説明する。
認知症カフェ助成事業の見直しを検討をする。	初期費用の項目の追加や項目ごとの補助割合の見直しを行った。	区内で開催されている認知症カフェの周知を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	認知症についての普及啓発を図り、地域で支える地域づくりを進めるとともに早期発見・早期診断に向けた関係機関との連携を強化する。

議(要質問)況	平成27年度9月会議 平成28年度6月会議 平成28年度6月会議	認知症地域支援推進員の配置 認知症サポーター養成講座と認知症カフェ助成制度を使いやすいものへ 各地域包括支援センターでの相談体制強化として担当医師の配置を
---------	--	---

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		5,843	地方税		0	
	物件費		242,541	国庫支出金		108,963	
	維持補修費		0	都支出金		54,482	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		60,421	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		223,866	
	賞与・退職給与引当金繰入額		228	行政収支差額(a)-(b)=(c)		24,746	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		248,612	通常収支差額(c)+(d)=(e)		24,746		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		24,746		
備考	行政費用では、物件費が多くかかっている。内容は、地域包括支援センター（8か所）の業務委託料である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	総合相談延べ件数(件)	40,811	40,817	50,842	50,842	51,000	
	権利擁護に関する相談・支援述べ件数(件)	4,279	3,694	3,791	3,791	4,000	
	ケアマネジメントに関する相談・支援述べ件数(件)	4,229	4,584	6,403	6,403	6,500	

問題点・課題	<p>三職種（保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員）が連携して効果的かつ効率的に業務が運営できるよう受託法人が日々の業務を自主点検する仕組みと区が委託業務を点検する仕組みを定着させ活用する必要がある。</p> <p>地域性の違いはあるものの、各センター間でノウハウ・情報を共有し、また区の後方支援体制を強化し、全体のレベルアップを図る必要がある。</p>
他区の実況	<p>(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)</p> <p>介護保険法に定める区市町村の法定事務である。</p>

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	地域包括支援センターの後方支援として、引き続き、困難事例の支援や関係機関との連携支援等を実施する。	虐待対応研修や地域ケア会議の司会進行スキルアップ研修等を行った。また、連絡会や検討会等を引き続き実施し困難事例の支援等を行った。	区が地域包括支援センターに対する研修を計画的に実施することで、後方支援の強化を図る。
	安定的なサービスを提供するセンター運営を確保するため契約方法について見直しを行う。	センターの設置方針を整理し、安定的なサービスを提供できるように契約方法の見直しを行い、長期継続契約が行えるようにした。	介護保険法改正を見据え、センターの機能強化に向けた検討を進める。
	三職種が効果的・効率的に連携し業務が運営できるよう、受託法人と区がそれぞれ業務を点検する仕組みを構築する。	センターの運営状況や事業実施状況について、受託法人と区がそれぞれ自己点検する評価制度を構築した。	構築した評価制度を定着させ、評価結果から課題を分析し、対策について検討する等、センター業務の改善・向上に活用していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	地域における高齢者の総合相談窓口として、迅速かつ適切に対応するため、センターの運営体制を強化し、充実を図る。

議(要旨)	
-------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		4,140	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		161		行政収支差額(a)-(b)=(c)		4,302
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		4,302		通常収支差額(c)+(d)=(e)		4,302
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		4,302		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	サロンの開設数				80	80	
	サロンの利用者延人数				26,800	26,800	
	医療機関連携型認知症カフェの利用者延人数				240	240	20人/回×12回

問題点・課題	支援団体への補助が、区民に対して有効に活かされるように、実施状況の把握や課題の共有・検討等、区も団体と連携して取り組む必要がある。
他区の実況	(実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区) 医療機関連携型認知症カフェについては板橋区が補助事業を実施(平成26年度～28年度まで)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	無(平成29年度事業開始)	無(平成29年度事業開始)	担当者と定期的に会議をもち、補助団体の状況を把握し課題等があれば連携し対応していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	継続	多様な主体による介護予防の取組を支援することで、地域での自主的な取組を促進していくために継続する。

議(要旨)問状	
---------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-04-22	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	いきいきボランティアポイント制度事業		部課名	福祉部介護保険課	課長名	後藤	担当
			担当者名	高石	内線	2432	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-02	いきいきボランティアポイント制度事業費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	23年度	根拠	介護保険法第115条の44、いきいきボランティアポイント制度事業実施要綱		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	02	介護予防の推進				
目的	高齢者の社会参加や地域貢献を積極的に奨励・支援し、ボランティア活動を通じて高齢者自らの介護予防を促進するとともに、元気な高齢者が暮らす地域社会を作ること及び当該ボランティアを行うことで介護給付の抑制につなげ実質的な介護保険料の負担軽減を図る。						
対象者等	荒川区在住の介護保険第1号被保険者						
内容	<p>1 対象となるボランティア活動 区が指定する介護保険施設等におけるボランティア活動（シーツ交換、お茶出し、傾聴等）</p> <p>2 ボランティア登録・ポイントの換金等 ボランティア登録に当たっては、原則として、区が実施するボランティア説明会を受講することとする。説明会は年10回程度開催し、講師は荒川区社会福祉協議会や本区の職員が担当する。ボランティア登録を行った方に対して、いきいきボランティア手帳を交付する。指定の施設等において、ボランティア活動1時間につき1個（1日最大2個）のスタンプをボランティア手帳に押印する。 スタンプ1個につき100ポイントを付与し、1,000ポイント以上貯まった方に対し、申請に基づき、翌年度に交付金を支給する。（100ポイントにつき100円とし、年度ごとに5,000円を上限とする。）</p>						
経過	<p>平成23年 7月 制度開始</p> <p>平成25年10月 いきいきボランティア交流会開催</p> <p>平成26年11月 子育て交流サロン（一部）をボランティア受入機関として指定</p> <p>平成29年 1月 ゆいの森あらかわを受入れ機関として指定</p>						
必要性	増加する介護給付費の抑制及び実質的な保険料負担の軽減策として必要である。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		434	1,762	2,741	1,827	1,875	1,685	1,532
決算額（29年度は見込み）		402	508	1,181	926	983	1,100	1,532
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	ボランティア登録者数(人)	161	229	278	382	460	502	632
	交付金申請者数(人)		64	104	105	133	149	212

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	ボランティア講師謝礼	45	報償費	ボランティア講師謝礼	45	報償費	ボランティア講師謝礼	54
食料費	交流会飲食代	7	食料費	交流会飲食代	7	食料費	交流会飲食代	10
一般需用費	ボランティア手帳作成等	111	一般需用費	ボランティア手帳作成等	109	一般需用費	ボランティア手帳作成等	163
郵便料	次年度手帳送付等	152	郵便料	次年度手帳送付等	203	郵便料	次年度手帳送付等	222
保険料	ボランティア保険	165	保険料	ボランティア保険	170	保険料	ボランティア保険	235
使用料	交流会会場使用料	0	使用料	交流会会場使用料	0	負担金	評価ポイント交付金	848
負担金	評価ポイント交付金	503	負担金	評価ポイント交付金	567			

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		1,045	地方税		0	
	物件費		318	国庫支出金		2,554	
	維持補修費		0	都支出金		1,822	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		781	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		416	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		4,792	
	賞与・退職給与引当金繰入額		87	行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,561	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		2,231	通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,561		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		2,561		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	ボランティア登録者数	382	460	502	632	750	
	年平均活動時間	40	38	38	40	40	ポイント交換申請ベース (交付金対象スタッフ数/申請者数)
	ボランティア受入機関数	41	41	52	60	70	

問題点・課題	新規登録者を増やすため、ポイントの付与対象とする活動内容の範囲を拡大するなど、より参加しやすい制度にしていく必要がある。 登録者の活動先決定支援や登録施設のボランティア受け入れ支援を充実し、活動への参加を促進するために、登録者と施設とのコーディネートを図る必要がある。 今後、登録者の増加が見込まれることから、より効果的な事業運営を行う必要がある。
他区の実況	(実施 12 区 未実施 10 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
対象となる活動範囲の拡大や受入機関数の増加に向けて引き続き検討する。	子育てサロンや介護事業所への周知をはかり、受入機関が増加した。	対象となる活動範囲の拡大や受入機関数の増加に向けて引き続き検討する。
区と受入機関との情報交換の機会を設ける。	受入機関の現状や要望を把握するため、受入機関に対してアンケート調査を実施した。	アンケート調査による受入機関の状況を踏まえて、登録者がボランティア活動に参加しやすい体制作りを検討する。
ボランティアセンターに、いきいきサロン登録者へのポスターの配付を依頼する。SNSを活用した制度周知を行う。	SNSを活用した制度周知を行った。	引き続き、積極的にSNSを活用した制度周知を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	ボランティア活動を通して地域貢献することを奨励・支援し、また高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防を促進していく上で、重要な事業である。

況議(要質問旨)状	平成22年三定 「高齢者応援ポイント制度」(仮称)の早期導入について 平成26年一定 専門的なボランティア活動を事業の対象に加え、より高いポイントを付与することについて 平成26年度2月会議 ボランティアの範囲拡大について
-----------	---

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	09-02-31	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	ころばん体操	部課名	健康部健康推進課	課長名	関	担当者名	今泉 内線 432
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-06-05	ころばん体操					
事務事業の種類	新規事業	（ 29年度 28年度 ）	建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	14年度	根拠	介護保険法、地域保健法、健康増進法		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	02	介護予防の推進				
目的	地域の身近な会場において、転倒予防を目的とした荒川ころばん体操・せらばん体操を継続して行い、転倒予防だけでなく、一人でも多くの高齢者が介護予防に取り組めるようにする。また、閉じこもり予防、並びに健康な地域づくりの醸成も推進する。						
対象者等	一般高齢者を中心とした区民全般						
内容	<p>荒川ころばん体操 転倒予防を目的とし、身体の筋力アップやバランス感覚の向上、歩行能力の改善を図る体操で全18分である。「荒川せらばん体操」「ころばん体操ちえあばん」も実施。</p> <p>(1)会場：ひろば館、ふれあい館、高齢者施設、教育施設等、区内26か所で実施。</p> <p>(2)プログラム：1回1時間30分程度で、会場ごとに独自のレクリエーションや膝痛予防のストレッチも実施。参加者は体力にあわせ、参加時間・頻度を調整している。</p> <p>(3)各会場に自動血圧計を設置し、各自で血圧測定を行う。</p> <p>体力測定 体操の効果を評価するため、体操会場にて、握力、開眼片脚立位、10M歩行速度などの測定を年1回実施。</p> <p>簡易版ころばん体操（愛称名「あらみん体操」）の普及啓発を図り、介護予防の取組の裾野を広げる。</p>						
経過	<p>平成14年度 区、区民及び首都大学東京健康福祉学部の三者で荒川ころばん体操を開発</p> <p>平成15年度 荒川ころばん体操推進リーダー養成講座を開催し区内の各会場で体操の普及活動を実施</p> <p>平成18年度 全国転倒予防体操サミットを開催</p> <p>平成19年度 ころばん体操キャラバン隊を結成</p> <p>平成20年度 ころばん体操「ちえあばん」を開発</p> <p>平成23年度 通所介護予防事業保険に加入。ひざ痛予防のためのストレッチを導入</p> <p>平成24年度 10周年記念事業を実施</p> <p>平成25年度 民間施設等での自主開催を推進するためのリーダー養成講座を開催</p> <p>平成27年度 男性向けころばん体操教室の開催支援をし、2つの自主会場を立ち上げ</p> <p>平成28年度 組織改正により健康推進課へ事務移管。</p> <p>簡易版ころばん体操（あらみん体操）を開発</p>						
必要性	高齢者は、転倒による骨折で寝たきりや要介護状態となる割合が高いため、転倒を予防する身体づくりは介護予防の第一歩である。また、集団で体操に取り組むことにより、参加者同士の交流ができ、閉じこもり予防にも繋がる。						
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 各会場における運営は荒川ころばん体操リーダーが行っている。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
予算額	3,112	6,726	6,389	5,735	6,160	2,574	4,300	
決算額（29年度は見込み）	2,469	5,051	4,704	4,820	5,535	2,573	4,300	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
実績の推移	実施会場数	23	23	26	26	26	26	26
	実施回数（1週間）	33	33	35	35	35	35	35
	参加者数（実人数）	1544	1608	1676	1640	1710	1700	1700
	参加者数（延べ人数）	52571	56742	53194	52686	60432	60000	60000

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	事務嘱託員	2,333	報償費	体力測定	539	報償費	体力測定	864
共済費	厚生年金・健康保険料	342	旅費	非常勤職員特別旅費	90	旅費	キャラバン隊旅費	100
報償費	体力測定・キャラバン謝礼	984	需用費	消耗品・パンフレット等	957	需用費	消耗品・パンフレット等	1,815
需用費	消耗品費	863	役務費	保険料	766	役務費	保険料	757
役務費	保険料	771	委託料	体操DVD複製	202	委託料	体操DVD複製	277
委託料	体操DVD複製	221	使用料賃借料	会場使用料	20	使用料等	会場使用料	487
使用料賃借料	会場使用料	21						

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		13,739	地方税		0	
	物件費		1,269	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		1,305	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		721	行政収支差額(a)-(b)=(c)		17,034	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		17,034	通常収支差額(c)+(d)=(e)		17,034		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		17,034		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	転倒率(ころばん体操参加者)(%)	9.7	10.0	10	9.5	9.0	
	参加者数(実人員)	1640	1710	1633	1900	2500	
	参加者数(延人員)	52868	60432	61288	63000	70000	

問題点・課題	多くの世代で運動習慣がもてるように簡易版ころばん体操(あらみん体操)の普及啓発を図り、動機づけが必要がある。 ころばん体操の活動を広げていくためには自主活動の支援をしていく必要がある。 男性の参加者が少なく、参加を促す工夫が必要である。
他区の実況	(実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
簡易ころばん体操を開発し体操の効果を検証するとともに広く周知していく。	簡易版ころばん体操(あらみん体操)を首都大学東京の協力ののもと、開発した。ポロシャツ、幟旗などの媒体を制作した。	媒体を用いて、簡易版ころばん体操を各世代で普及啓発していく。この体操を区民の運動習慣の動機づけにしていく。
自主会場を広げるため、支援内容を明確にし、新規会場開拓を支援していく。	DVDやセラバンドの貸与等の支援内容を増やし、広報することで既存の町会や自主グループから希望の声が上がり、5会場新設した。	自主グループ支援について広報し、媒体貸与や健康づくり支援事業の活用を促すなど、自主運営のサポートを行っていく。
自主向けリーダー養成講座を継続し、男性参加者が参加しやすい既存の集まりなどで行ってもらえるよう支援していく。	自主向け講座から2か所新設。(男性主体の会場は2か所継続中)男性参加者は28年度は11.2%となり、当初の目標は達成した。	現状を維持していく

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	参加者の転倒予防と閉じこもり防止に成果があり、小地域のコミュニティ形成の一翼を担っているため、さらなる参加者の拡大を図る。

議(要質問状)	平成21年一定 平成24年一定 平成26年9月 平成27年6月 平成27年11月	介護予防事業に男性が積極的に参加できる環境整備について 介護予防の取り組みについて ロコモティブシンドローム対策の普及啓発について 荒川ころばん体操の今後の取組について 介護予防への男性参加者の増加対策
---------	--	---